

1, ダッカ日本商工会によるバングラデシュ治安情勢ヒアリング (EOJ 政務班) 2015年4月16日

<現状認識>

連日行われていたハルタルは、ジアBNP総裁が自宅に戻った 3 月末よりほとんど行われなくなった。全国規模の交通封鎖も、BNP から公式な取り下げは発表されていないものの、地方含め妨害行為はほぼ報告されておらず、有名無実化している。20党連合による反政府運動が鎮静化した理由は、4 月 28 日に予定されているダッカならびにチッタゴンにおける市長・市議会選にあると思われる。右市長・市議会選挙は非政党選挙であるため、BNP 側は国政とは切り離して参加する態度を示している。与野党が互いにけん制し合う中、BNP 率いる野党勢力は世論を意識して、1 月より継続してきた反政府運動を一時中断・自粛している。右市長・市議会選には立候補者が乱立している状況だが、実質、AL と BNP がそれぞれ支持する候補者の一騎打ちという構図と見ることができる。

ダッカ北部	AL	Mr. Annisul Huq	FBCCI、BGMEA など財界からも支援を受ける。
	BNP	Mr. Tabith Awal	元 FBCCI 会頭の Mintoos 氏の息子。立候補資格を得られなかった父に代わって出馬。
ダッカ南部	AL	Mr. Sayeed Khokon	元ダッカ市長の息子。
	BNP	Mr. Mirza Abbas	BNP の重鎮。60 以上の嫌疑をかけられ保釈申請中であり、今後最高裁上審理が行われる予定。
チッタゴン	AL	Mr. AJM Nasir Uddin	AL チッタゴン支部の幹事長。
	BNP	Mr. Md Manjur Alam	前市長

(注意: 上記リストは、主要政党の主な立候補者のみ掲載。)

選挙中の治安維持のための軍が配備されるか否かは未確定。選挙日までは比較的穏やかな治安状況が続くと予想されるが、選挙キャンペーンがヒートアップする可能性もあり、引き続きキャンペーン中の群衆には近づかないなどの注意が必要。また、選挙当日 (28 日) は、これまでの選挙等を鑑みる限り、支持者らによる散発的な衝突が予想されるので注意が必要。選挙結果により、ポスト選挙情勢は幾つかのシナリオが考えられる。まず、BNP が市長選ならびに市議会選 (カウンセラー) に大勝した場合、民意を得たと見なし、反政府運動を再開・拡大させる可能性がある。拮抗した場合も、国政と地方は別と考える BNP は抗議行動を再開する可能性は高いが、過去 3 カ月の行動で事態が動かなかったことへの反省や、雨季・ラマダン入りを控え、より節制した活動になるかもしれない。反対に、BNP が大敗した場合、党勢立て直しのため、当面は大人しくすると予想。

いずれにしても、国政レベルで BNP 率いる 20 党連合がこれまでの主張を取り下げた訳ではない。野党側が求める、ハシナ政権の退陣と中立的な選挙管理内閣の下でのやり直し選挙は、憲法改正を含むハードルの高い要求であり、与党アワミ連盟との政治的対立は平行線が続く模様。一時期高まった「ジア総裁逮捕」リスクは、今はかなり低まっている。AL 側は政治圧力として使っているだけで、自ら治安悪化の原因を作るような行為は控える傾向がある。イスラム政党 JI も、市長選に支持者を送り出していることや、抗議を扇動する幹部が数多く逮捕されていることから、静かにしている。11 日に死刑執行されたカマルッザマン幹事長上席補佐は、党内では改革派として保守層からの人気が高かったとは言えず、2013 年に死刑となったカデル・モッタ幹事長補佐の時ほど党を上げた抗議行動は見られなかった。別紙のとおり、近々の死刑判決はないが、JI の重鎮幹部に対する最高裁上訴審が今後も予定されており、残りの戦犯裁判はハシナ政権のトップアジェンダとして粛々と進められていくと予想される。

<リスク認識>

20 党連合がハルタルを一時休止したことに伴い、大使館発のアラートの頻度は格段減っている。今までのアラートを敢えて解禁するという事はしないが、通常生活やビジネスにおける移動が制限されるという状況ではない。治安が改善されている中、新たな懸念の一つがイスラム過激派の存在だ。Harkat-ul-Jihad-al-Islami (HUJI)、Jamatul Mujahidin Bangladesh (JMB) といったテロ指定された組織の他にも、Ansarullah Bengali Team (ABT) など、まだ実態が十分つかめていない原理主義組織がある。原理主義者が活発化している訳ではないが、2 月と 3 月に立て続けに起きたブロッカー殺害など、リベラル派に対する暴力行為には留意すべき。外国人であってもターゲットになり得るため、英語や現地語での SNS へのポスティングには注意が必要である。こうした原理主義者の活動家の多くは大学生とも言われており、大学生らの漠然とした不安を抱えていることがその背景にあると見られる。

2. 日本の投資家のために EPZ 整備

日本からの投資申し込みが増加してきたため、投資家のグループは日本の投資家のために、特別経済地域(EPZ)を用意するように要求した。多くの日本の投資家たちは、輸入免税と安い労働力の魅力で、バングラデシュを重要な取引相手国と考えており、バングラデシュに投資することに興味を持っている。先月、ビジネスマンと政府要人で構成された日本チームが、経過を視察しに訪れた。彼らは国際空港に近く、政府と連絡しやすいようにダッカの周辺に経済地域を望んでいる。特別経済地区計画実行委員会のバングラデシュ経済地域当局関係者は、匿名で政府は、この経済地区のためにガジプールにあるスリプールのナヤンプルの土地を当てる計画をしている。また政府はチッタゴンのミロサライ又はアンワラで、日本の投資家のために特別地区を準備することを考えている。昨年9月、二国間の更なる経済協力のために、ダッカでバングラデシュ首相シェイク・ハシナと日本首相安倍晋三が共同声明に署名してから、日本の投資家のために EPZ 設置計画は更に強化された。両国の首相は、経済地域と民間部門の安定した電力供給と開発を確実にするために、輸送網実行の更なる協力に合意した。バングラデシュでの日本の投資は 2008 年から増加している。現在の日本の投資合計額は 4 億 5 千万ドル近くに上る。

3. 海外からの出稼ぎ送金、好調

バングラデシュ銀行によると、海外在住のバングラデシュ人は 3 月に 13 億 3 千万ドルを送金し、ここ 6 ヶ月で最高となった。金額は前の月よりも 12% 上昇し、1 年前よりも 3.41% 上昇している。マンパワー雇用及び訓練局(BMET)の数字によると、2 月に比べ 3 月には仕事を求めて海外に出かけるバングラデシュ人は、29% 増え 45,319 人となった。海外出稼ぎ労働者は主にオーマン、カタールそしてシンガポールで仕事を見つけている。これらの国々で建設業が復活している影響だと BMET 関係者は語った。海外で活躍する 800 万人以上の出稼ぎ労働者は、バングラデシュで大切な役割を果たしており、貴重な外貨収入になっているだけでなく貧困層を減少させるのに役立っている。今年の会計年度ではわが国は送金で 142 億 3 千万ドル近くを受け取っている。2014 年にはわが国は、わが国への送金総額が 150 億ドルであった。世界銀行によるとこれは世界で第 8 番目に大きな額である。各家庭が受け取っている平均送金は、一人当たりの所得の 2 倍であり、受け取り家庭の所得の 80% に相当している。送金の安定した流れのお陰で外貨準備金は、今週の初め 230 億ドルを越えた。これはわが国の輸入為替手形 6 か月分を支払うことが十分にできる額である。

4. 政治混乱、バングラデシュ経済に悪影響

4/02、政策ダイアログセンター(CPD)は、「わが国の政情不安と狭量な民主主義環境のために、ここ数ヶ月民間部門投資がへこんでいる」と発表した。このシンクタンクによると、1 月から 3 月半ばまで続いた政情不安は、国内総生産(GDP)に 0.55% つまり 490 億タカの損失を与えた。つまりもし政情不安がなければ 6.55% の国内総生産であったところが、現在の会計年度の終わりには GDP は 6% にしかならないであろうと予想される。分析によると、アパレル部門が最大の損失を受けており、それは 131 億 8 千万タカであり、これに続き観光部門 82 億 5 千万タカ、えび冷凍食品部門 74 億 1400 万タカ、養鶏部門 60 億 6 千万タカ、卸売り小売取引 44 億 8 千万タカそして腐りやすい野菜 39 億 8 千万タカの損失となっている。その他バンキング、保険、運送、プラスチック、不動産そして教育部門の 5 つが、残りの損失を出した。現在の会計年度を考察し、CPD は政治環境の悪さにもかかわらず、わが国の経済は、相対的なマイクロエコノミクスの安定、安定した為替、支払い可能な良好なバランスを保ち続けると見ている。国際市場での原油価格の値下げにより、政府が助成金のために貯蓄することも可能になっていると述べた。しかし下揺れリスクも見られたとシンクタンクは続けた。このリスクの中には目標よりも 25 億タカ足りなかった税金、ヨーロッパの経済成長とユーロ為替レートの低下、アメリカでのアパレル製品の需要の減少傾向などが挙げられ、バングラデシュの経済成長に悪影響を及ぼしている。

長引いた封鎖は国内と国外市場だけでなく、農村部と都会の市場の間も断ち切り、サプライチェーンにも悪影響を与えた。農業部門では 1 月 5 日から 3 月の半ばまで 39 億 8 千万タカの損失を出した。この間農家の人々は腐りやすい野菜を安い価格で卸売り業者に販売するか、畑でそのまま腐らしてしまうしかなかった。CDP の調査で、2015 年 1 月の農家の人々の農業出費に対する報酬は、2014 年の同期に比べ 18.9% 低かった。これは現在の会計年度で一番低い数字である。養鶏部門では卵、鶏肉そしてひよこのサプライチェーンが大幅に切断され 60 億 6 千万タカの損失を出した。また海老と冷凍食品部門は 15% 減少して 74 億 1400 万タカの損失を出した。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)のデータによると、CPD はアパレル部門の 41 の工場で注文のキャンセル、出荷が遅れそれに追加させられた費用、そして出荷用のアパレル製品を乗せた交通機関が襲われたり、大幅な値引きをして販売を強制させられたりしたことなどを含め、様々なタイプの損失が報告されている。交通部門でもバス、トラックそして車両が破壊されたり放火されたりして 8 億 5440 万タカの損失に見舞われた。衣料部門は全体的に 131 億 8 千万タカの損失を出したと調査で明らかにした。政情不安のため膨大な数の外国人が彼らのバングラデシュへの渡航をキャンセルしたことで観光部門でも 67 億 5 千万タカの損失に直面しこの部門での全体的な損失額は 82 億 5 千万タカであった。

5. 3月のインフレや上昇、6. 27%

UNB の報告によると、わが国のインフレは今年度、前の月に続きやや上昇し、6.27%となった。2月は6.14%であった。計画大臣 AHM ムスタファ・カマルは、「3月の一般インフレ率は上昇し6.27%となった」と述べた。2014年3月の一般インフレ率は7.48%であった。一般インフレ率ではなく、食料インフレ率も上昇し、非食料インフレ率は下降傾向であった。国民レベルの食品インフレ率は、3月6.37%であった。そして2月には6.11%であった。非食品インフレは、3月6.12%と下がった。そして2月には6.20%であった。都市レベルでの一般インフレ率はこの3月6.77%であった。一方農村レベルでは6.01%であった。農村レベルでの食料インフレはこの3月5.95%であり、これは前の月の5.72%から上昇した。一方非食料インフレ率は2月の6.22%に対し3月には6.13%に減少した。また都市部では食料インフレは2月の7.02%から上昇し3月には7.36%となった。しかし非食料インフレ率は下降傾向を見せ、2月の6.18%から3月には6.11%となった。国民の賃金指数率は2月には8986.37ポイントであったが、3月にはこれが9.27%成長し9085.62ポイントとなった。2013年4月から2014年3月までは7.55%であったが、2014年4月から2015年3月までの年間比較の平均インフレ率は6.66%となった。

6. 輸出収入、7. 43%上昇

ここ3ヶ月続いた政情不安にもかかわらず、既製服の販売がより強力となったお陰で、わが国の輸出収入は3月1ヶ月だけで前の年の同期と比べ7.43%の成長を記録した。輸出推進局のデータによると、2014年の3月には24億1266万ドルであったが、これに比べ7.43%の成長を見せ2015年3月のわが国の輸出収入額は25億9297万ドルとなった。EPBの輸出データを分析してみると織物衣料、ホームテキスタイル、革靴などのわが国の主な製品の輸出業者はポジティブな成長を見せたが、冷凍食品、生ジュースそしてジュース製品、家具の輸出は現在の最初の9ヶ月の輸出収入が昨年度の同期に比べマイナス成長となった。

7. 政治混乱にもかかわらず、ここ9ヵ月間の輸出2. 98%成長

輸出推進局(EPB)によると、わが国は昨年度の7月から2月の間203億9千万ドルであった輸出が、今年度同期には229億となった。収入は2.98%の成長を示しているが、それでも目標額には届かなかった。輸出業者や経済学者は、成長は目標より5%少ないが、政治が再び安定したことで輸出に対してポジティブな影響を与えていると言った。EPB副会長シュバシシュ・バスは、「Bangladeshは3月に入り昨年度の同期に比べ7.43%の成長を見せた」と話している。アパレル輸出業者フォーラム BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「もしわが国の政情不安がなければ、織物衣料のために設定された10%の成長目標は達成されていたであろう」と語り、Bangladesh独立50周年の2021年までに500億ドルの輸出を達成させるために全ての協力を求めた。

8. 政治混乱にもかかわらず、1~3月にアパレル輸出増加

政府のデータによると長引いた政情不安にもかかわらず、アパレル製品の輸出からの収入は2015年に入って3ヶ月の間に著しい成長を記録した。2014年の7月と8月のアパレル製品の輸出は、それぞれ2013年の同期と比較し0.07%、4.23%の成長を見せた。しかし、輸出収入は次の2ヶ月9月と10月にはそれぞれ2.06%、9.69%減少した。それでも11月には9.71%の成長を見せ跳ね返った。12月に入ると再び2.38%に減少したが、2015年の1月からは緩やかな成長を保っている。輸出推進局(EPB)のデータによると、わが国は1月、2月そして3月にはそれぞれ24億1千万ドル、21億ドルそして20億7千万ドルと2014年の同期に比べそれぞれ7.98%、7.22%そして8.40%の成長を見せている。2014-15年度の7月から3月の間、ニットウェアからの収入は90億6千万ドル、そして織物衣料からの収入は95億5千万ドルとなっている。しかし、両方ともこの時期に目標を設定していた目標にはそれぞれ5.58%、3.89%ほど足りなかった。ポジティブ成長と称し、輸出業者も経済家も成長は政治が安定していればもっと高かったものと見ている。輸出業者はつい最近の政治の行き詰まりが、5月からのデータに影響を与えるかもしれないと主張している。データは4から5ヶ月前の注文と出荷量を示しており、特に昨年8月と9月はそうであると彼は付け加えた。「平均10%の成長を期待しているのだが未だに立ち遅れており、わずか3.18%の成長をしているだけである」と、Bangladesh衣料メーカー及び輸出業者協会(BGMEA)副会長 MD.シャヒドウッラ・アジムは語っている。

9. 政府、EPZ 外の衣料部門に2. 0%の助成

商務省の関係者は、「政府は既製服(RMG)工場が彼らの輸出に対して、2.0%の特別助成の規定を含めた輸出政策2015-18を決定する見通しである。この政策は3つのアジアの経済大国市場を利用して500億ドルの輸出も目標にしている。」と語った。草案によると輸出加工地区(EPZ)以外のところに位置している衣料縫製工場だけが、この制度を利用できることになる。この野心的な目標は、2013-14年度にわが国の海外販売が300億ドルに達したことを機に設定された

ものだ。目標に達することに役立たせるため、この政策は特に新しい製品や新しい市場も考慮している」と語った。取引関係者との会議で商務大臣は、「草案を最終決定したので、まもなく承認を求めて閣議に送られる」と語った。商務省のシニア書記官は、「日本、インドそして中国に拡大されるものと見られている。これらの国々は活気にあふれた輸出相手国であり、製品の多様化でこの目標を達成できるものと思われる。目標を達成するために、輸出政策 2015-18 草案は市場と製品ベースの拡大を助成するために、資金を準備することも含めている。労働集約型の製品の生産が奨励され、地元や海外からの原材料のサプライが容易なるであろう」と語った。深海魚、革や革製品、冷凍魚や加工魚アイテム、工芸品、電気電子アイテム、生花と葉、織機ファブリック、薬草、薬や医療アイテム、プラスチック製品、家具、プリントや梱包、紙やゴムが新しく政策に加えられたアイテムである。野菜や冷凍食品の輸出を増加させるために政策草案によると政府は中央倉庫と冷蔵チェーンシステムをハズラトシヤジャル国際空港の近くに建設することにしており、深海魚を収集するためにあらゆる経済援助や技術援助が準備されることになる。しかし新政策では BGMEA や BKMEA によって求められていた輸出指向の産業に対するガスや電気の供給に対する特典は含まれていない。

10. スリランカ、新たなライバルに浮上か

バングラデシュのアパレル部門は、スリランカのロピーストたちがヨーロッパ連合から関税優遇を得ようと活動を始め、スリランカを新たな競合相手となる可能性があり、それに対して新たな挑戦を突きつけられている。二つの団体が先週コロンボで会議を行った。この会議ではスリランカに対して「一般特惠税制度プラス」の復活の可能性が話し合われた。島国のこの国家は、国連人権委員会 (UNHRC) が内戦の時、人権を侵害したと申し立てたあと、2010 年に GSP プラスを失った。世界貿易機構のデータによると、現在スリランカは 4500 億ドルの世界衣料市場の中で 1% のシェアを持ち第 7 位の衣料輸出国である。バングラデシュは 5% の市場シェアを持ち、中国に続き第 2 位である。EU はわが国の衣料製品のための最大の輸出相手国であり、1971 年以来免税優遇を受けている。輸出推進局によると 2013-14 年度、わが国は EU に 140 億ドル相当以上の衣料製品を輸出している。衣料取引におけるわが国の優位性は、昨年パキスタンが GSP プラスに加えられてから薄れてきた。バングラデシュはシャツ、T シャツ、セーターやズボンの EU の需要の 25% を賄い、この地域に輸出されていくアパレル・アイテムの 13% ぐらいを占めている。2014 年には EU 向けのスリランカのアパレル輸出は 1 年前に比べ 10.5% 増加し 21 億 6 千万ドルになっている。

11. 中国: 次の大きな衣料輸出先

アジアの経済大国: 中国から特惠税制が申し出され、中堅階級が増えているため、世界中で最大のアパレル輸出国である中国が、バングラデシュの衣料の大きな輸出相手国になりつつある。輸出推進局によると中国は、アジアの中で日本に続き第 2 番目の輸出相手国であり、その衣料輸出は、2013-14 年度に比べ 73.48% 増加し 2 億 4137 万ドルに急増した。収入額は今年度の 7 月から 12 月の間 1 億 3650 万ドルであり、これは 1 年前に比べ 24% の成長である。衣料製品に続き、ジュート製品や革や革製品も中国では人気が出ており、2013-14 年度にはそれぞれ 1 億ドル、6000 万ドルの輸出収益をあげた。2013 年にセーターの輸出を始めたスペース・セーターは、年間 100 万ドルに相当する製品を中国に出荷した。そして他の衣料製品も中国に販売する計画があるという。

全体的に中国への輸出も上昇している。2013-14 年度には 7 億 4619 万ドルとなり、これはなんと 1 年前に比べ 63% の上昇率である。7 月から 3 月までは中国への輸出総額は 5 億 7913 万ドルとなっている。関税特惠とバングラデシュの低い生産コストのため、もしバングラデシュから衣料製品を購入すれば、中国の消費者は 15% まで節約できるのだ。2010 年の 7 月、中国はバングラデシュの 4,721 種の製品に対して免税にした。これらのうちの大半は衣料である。T シャツ、ジーンズ、セーターそしてカジュアル・ズボンを含め中国向けの衣料のうち 90% は税金を支払わずに中国に出荷でき、バングラデシュはこれらの製品に対し競合国よりも勝っているため、輸出業者は中国市場で更に利益を得ている。

中国は労働賃金や技術を持つ労働者不足を含め生産コストが高くなったため、アパレル・ビジネスの国際市場でシェアを失っている。中国の衣料労働者の平均賃金は 1 ヶ月 500 ドルである。バングラデシュでは 60 ドルから 100 ドルである。中国国営衣料協会によると中国でのアパレル市場規模は 1 年に 3000 億ドルであり、これらのうち 1500 億ドル以上が輸入品である。中国の人口は 13 億人であり、そのうちの大半が中堅収入階層であり、ローエンドの衣服に頼っている。商務省によると 2012-13 年度には中国からのバングラデシュへの輸入商品は、前の年の 64 億 4 千万ドルに対し、63 億 2 千万ドル相当であった。関税特惠が実行される前はバングラデシュの中国への主な輸出品目はジュート製品、魚、冷凍魚、革、革製品であった。

12. プリマーク、ラナプラザの犠牲者 668 人に補償金支払い完了

プリマークはイギリスの小売業者のサプライヤーとして、ニュー・ウェイブ・ボタンズで働いていた 668 人のラナプラザ惨事の被害者に、長期補償の 95% の支払いを完了した。プリマークは、「BRAC 銀行と bKash を通して、ニュー・ウエー

ブ・ボタンズの死亡したり、負傷したりした家族に支払いを行った。死亡したり、行方不明になっている労働者の扶養家族の場合は、失われた実際の収入を概算して支払った。補償へのアプローチは公平で厳格でなくてはならず、長続きするものでもなくてはならないと会社は硬く決心していたので完了させるのに時間が掛かった。プリマークの総援助額は1400万ドルとなった。更にラナプラザ寄付信用基金に100万ドルの支払いをした」と発表。またプリマークは、工場建物の検査を実行しているバングラデシュの火災建物安全に関する協定(アコード)に署名している。アコードは衣料を生産しているバングラデシュの工場の建物調査を実行している。プリマークは補償へのアプローチに、地元のパートナーと共に長期にわたる治療が必要な負傷や収入を失った被害者の、厚生モニターを続けることにもしている。

13. アパレル輸出業者に余分なプレッシャー

バングラデシュの既製服(RMG)輸出業者は、バイヤーからのコンプライアンス事項が日に日に増し、「余分なプレッシャー」になっている。すでに、アパレル会社と小売業者のグループで構成された安全に関する2013年アコード、そしてバングラデシュ労働者安全のためのアライアンスは、このような状況に責任を持って対応してきた。現在、コンプライアンス遵守のために、火災安全、電気と建物構造に関する経費が追加価値税(VAT)などの負担が、きわめて重くなっており生産コストが上昇している。もし、バイヤーの需要が増え続けても、RMG取引業者は2021年までに目標500億ドルを達成することはできないであろう。全ての部門のビジネスリーダーたちは、首都で行われた「RMG部門の現在の状態と今後」に関する意見交換会で、「バングラデシュにおける火災建築安全に関するアコードが、2013年5月15日に署名された。これは5年間にわたり世界のブランドと小売業者と労働組合の間で法的に拘束力のある協定である。そしてバングラデシュの労働者の安全のためのアライアンスも、わが国のRMG工場の安全が改善されるように結成された。アコードは北アメリカのアパレル会社と小売業者そしてブランドのよるグループであり、これは一丸となってバングラデシュの労働者安全イニシアティブを開始し発展させた」という共通見解に至った。アンワール・ウル・アラム・チョードリ・パルベスは、「我々はバイヤーがアコードとアライアンスに対して、我々の要求を聞かず報告だけしていれば、2021年までに500億ドルの輸出目標は達成することができないかもしれない。その上、福祉と個人参加式基金問題は目標達成するのに大きな障害となっている」と語った。AHアスラム・サニーは、「火災報知機やその他の器具はどれも高く、ビジネスマンがアコードとアライアンスの要求を全て満たすことは困難となっている」と語った。彼はBGMEA会長NBRと一緒に話し合いBATからそれらの器具を排除するように求めた。わが国の衣料工場オーナーが取ってきたイニシアティブについて、Mdアティクール・イスラムは「2,100の全ての工場のデータベースがウェブサイト上で閲覧可能になった。このようなわかりやすいデータベースを持っている国は他にはない」と述べた。

14. アパレル衣料輸出部門、冬物注文激減を懸念

わが国のアパレル産業運営者たちは、主な輸出相手国からの冬物の注文が大幅に減少するのではないかと懸念している。3ヶ月の政治混乱の中最小限の生産活動しかできなかったため、それが既に致命傷になっている。産業内部関係者によると、メーカーは仕事を減少させ、彼らの生産力以下の生産を強いられたため、近づいてくる危機の音を予想している。一番の既製服(RMG)メーカー幹部たちは、バイヤーは秋の注文でさえ彼らが期待していたほどの注文をしておらず、冬物は言うまでもなく彼らはピークシーズンの取引に、明るい見通しを持ってないと語っている。3ヶ月に及ぶ度重なるストライキ、閉鎖そして政治的暴力に伴い封鎖が長引いたため、アパレル輸出注文は特に冬物に関して35%減少している。この間、100以上のグローバル・バイヤーと彼らの代表が、封鎖されたわが国への出張をキャンセルした。輸出推進局(EPB)の統計によるとアパレル輸出は2014-15年度の最初の8ヶ月間平均よりわずか3.18%をわずかに超えた成長を見せたただけであった。これは昨年度の同期14%の成長と比較しランプ状態であることを十分に証明している。大手衣服メーカーと輸出業者は、アメリカやヨーロッパのような主な輸出先からの冬物の注文が減少していることで、これから6~7ヶ月はこの部門は厳しい打撃を負うであろうと予想している。ここでビジネスをしている多くのグローバル・バイヤーたちは、彼らの新しい注文をインド、ベトナム、スリランカを含め現在他の国に移行させようとしている。目標を達成するために、この部門では18%の輸出成長が必要であるがわずか3.18%を超える成長をただけだった。

以上